



寺田 元子 議員

新型コロナウイルス感染症への対応について

問 ①三原赤十字病院と三原市医師会病院が国の再編統合の対象になっているが、コロナ感染症対策においても両病院の果たす役割は重要であり、統合撤回を国や県に求めるべきではないか。

答 ②第二波に備えるため、市民や事業所への支援策として水道料金の免除を実施してはどうか。

問 ③各種給付事業の進捗に



再編統合の対象となっている三原赤十字病院と三原市医師会病院

答 ①2つの医療機関は本市の中核的な公的医療機関であり、コロナ感染症においても尽力いただき、なくてはならない医療機関だ。当該医療機関から撤回の要請を求められておらず、本市から撤回を求める考えはない。

②コロナ対策の長期化を見据え、市民生活への支援策として水道料金の減免を検討したい。

③雇用の継続に最優先で取り組むため、事業者にわかりやすい支援制度の一覧やチラシを作成し、

広く周知を行い、事業継続と雇用の維持につなげたい。

問 ①今後の動きを傍観するのではなく、市民の命と健康を守る立場で2つの医療機関の存続を強く求めるべきではないか。

答 ②今後、国から三原市へ配分される第二次臨時交付金を使い、水道料金免除で次の感染予防に備えるべきではないか。

問 ①医療機関の厳しい経営状況もある中で、関係機関と連携を図り今後について検討していく。

②感染症の長期化も予想されており、水道料金の減免も含めスピード感を持って検討したい。

感染症と自然災害の同時発生の備えをすべき

問 ③密防止の避難所対策、マスクや防護服などの十分な備蓄、医療との連携について問う。

答 できるだけ多くの避難所開設を図る。感染予防に必要な備蓄をする。保健師との連携・かかりつけ医・県の専用電話相談などで対応する。

一般質問



岡 富雄 議員

久井地域の支援について聞く

問 中山間地域に位置付けられている久井地域の支援について聞く。

答 ①現在運行している「久井ふれあいバス」は、利用者が減少しているため、令和3年10月を目処に運行形態の見直しを進めたいとのことだが、どう見直すのか。また、検討段階で世羅町と広域連携による移動手段を取り入れることはできないのか。

問 ②人口減少・高齢化によるリニア不足で地域の事業や作業が停滞している。その打開策として、地域支援員の拡充を図れないか。また、地域おこし協力隊の募集状況や地域との関わりはどうなっているのか。

答 ①「久井ふれあいバス」は、収支率が7.4%まで落ちているため、見直しを今年度から行うことになっている。見直し後の運行形態は、自宅近

くから区域内の目的地まで移動が可能な乗合タクシーを想定している。

世羅町への移動については、既存のバス路線との競合やタクシー事業者の経営への影響などを十分に考慮しながら、交通事業者や世羅町等の関係者と協議を行い、住民のニーズに対応できる地域公共交通になるように検討していく。

問 ②人口減少や高齢化が進行する中で、地域支援員の役割はより重要なものになると考えているが、一方で、持続可能な地域運営のためには、地域住民が主体的に地域活動に参画していくことが必要であると考えている。

人材確保は大きな課題であると認識しており、地域支援員と地域住民と一緒に課題解決に取り組むことや、地域支援員たちの連携した取り組み、市職員との連携等、まずは拡充ではなく地域における連携体制の構築について、調整していきたい。



久井ふれあいバスから降車中の利用者（高齢者）



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

学校の新型コロナウイルス感染症対応について

問 子どもたちをパートナーとし、力を合わせて難局を乗り越えてほしい。真のアクティブラーニングの始まりで、ピンチをチャンスにすることができないか問う。

答 感染症への対応といった観点からは、これまでとは異なる学校生活とならざるを得ない環境にある。「友達と一緒にだからできる」、「先生と一緒にだからできる」と改めて実感でき、この経験を踏まえ、一層の成長につながるよう、各校における教育活動を支えていく。

問 教職員を加えて学校教育に特化した対策組織を設置してはどうか。

答 情報共有や連携を図りながら、「新しい学校の生活様式」に沿った学校ならではの学びを大切にしていく。

に用意し、窓口での手続きがスムーズに行えるよう取り組みを進める。

問 図書館北面東側壁に巨大テレビを設置してはどうか。

答 広場の一角にデジタルサイネージを設置することとしている。これを活用してスクエア内のイベント案内やお知らせ、サテライトスタジオ収録番組の中継放送など、情報発信の充実を図る。中心市街地活性化に向けて、官民連携してキオラスクエアを上手く活用し、にぎわいづくりに向けて取り組む。

問 1学期と2学期の節目をどうするのか。また、5か月間連続する2学期に節目を作るのはどうか。

答 今後、新型コロナウイルス感染症の影響がどのようになるか予測することが難しい状況下、冬季休業を含めた休業日の設定を教育委員会として打ち出すことは、現段階では控えたい。

キオラスクエアの賑わい創出について

問 図書館利用者カードが市民全員にいきわたる取り組みを工夫してはどうか。

答 現在のカードも利用できる。新たな利用者カード発行について、広報等の媒体を通じて周知するとともに、利用申込書の様式をホームページ



キオラスクエア

一般質問



こだま けいそう
児玉 敬三 議員

手話言語条例の制定に向けて

問 平成30年第1回定例会の一般質問以降の2年間、本市が取り組まれてきた条例制定をおこなった自治体の実態や効果の調査研究についての進捗状況について問う。

答 県内で開催された講演会等に参加し、他市の条例制定までの過程や条例制定後の取り組み等について調査研究を進める中、今年1月に「全国手話言語市区長会」に加入し、「手話言語条例を考える行政担当者学習会」に参加するなど、県内外の自治体とのネットワークの構築も進めてきた。

手話言語条例制定に向けて市内の当事者団体と協議を重ね、今年2月に同じく条例制定を検討している尾道市と合同で手話言語条例に関する学習会を開催したところであり、今後は他市の条例制定までの過程を参考にしながら、条例制定に向けて取り組んでいく。

ながら、条例制定に向けて取り組んでいく。

避難所における3密対策について

問 避難所内の間仕切りや感染症対策に有効とされる段ボールベッドの導入計画について問う。

答 武道館内の防災倉庫に初動用として段ボールベッド70セットを備蓄している。今後、県からの提供により、段ボール間仕切り200セットを追加配備する予定である。購入計画については、

各拠点避難所の屋外防災倉庫では、収納スペースや、気温の変化によるカビの発生などの課題から、保管は厳しく、支援協力協定締結業者との協議で、2000個程度であれば72時間以内で納入が可能であることを確認している。

問 環境の整っている本郷、久井、大和の各支所に分散備蓄できないか。各支所に分散備蓄をすることにより、緊急時に地域内で素早く対応できると思うがどうか。

答 備蓄している段ボールベッドについては、現数量を維持し、引き続き武道館内の防災倉庫で管理していく。

初動時に対応できるように、段ボールベッドの備蓄数を補うものとして、マットレス20枚程度を拠点避難所32カ所に優先的に配備し活用を図っていく。



段ボールベッド



あんどう しほ
安藤 志保 議員

本郷町に設置許可された民間の最終処分場について

問 産業廃棄物最終処分場設置の申請が、4月23日に広島県により許可された。事業者から住民説明が十分行われないままである。本市としての対応は十分だったのか。

答 市としてとるべき対応は行っており、対応が不十分であったとは考えていない。

問 事業者が行った生活環境影響評価では、処分場からの影響を一番受けると思われる住宅の井戸が調査から漏れている。本市独自に調査を行うべきことを平成30年の本会議で求めたが行われていない。今すぐやるべきではないか。

答 県の設置許可申請の審査において、有識者の意見も含めて、生活環境の保全に関して支障がないと判断され許可された。市独自の調査は必要

ないと考える。

問 処分場建設地は西日本豪雨で大きく崩れ国道を塞いだ。今年1月にレッドゾーン指定もされた。すでに工事が始まっているが、災害防止計画が確実に守られるよう働きかけるのか。

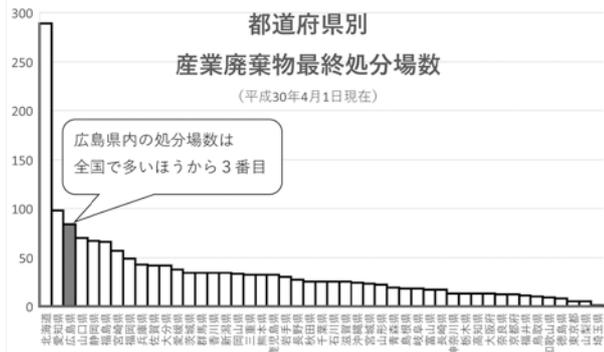
答 梅雨時期に造成工事

を集中させないように工事工程を調整することについて、事業者が申請どおり実施するよう、許可権者である県と連携して働きかける。

問 環境法は、事業者が自由に企業活動をする権利と、人々が健康に暮らす権利・1次産業を守る権利がせめぎ合いながら進化の途上にある。安定型処分場

はないほうがいいという自治体職員の声も環境省の調査で把握されている。法が不十分であることを踏まえ、問題点を正確に把握する必要がある。設置許可に至るまでの問題や、工事が始まってから現場で起きている問題を正確に把握するため、住民の声を聴くべきではないか。

答 要望等あれば、適切に対応したい。不信感を持つておられることは好ましい状況ではない。住民の不安を解消するよう、県にしっかりと働きかけていく。



産業廃棄物行政組織等調査報告書より作成

一般質問



まさひら ともはる
政平 智春 議員

本市の観光振興策を問う

問 本市は、瀬戸内海の風光明媚な資源に恵まれている。この魅力をどうアピールして、観光振興につなげるかを問う。

答 10月から始まる「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」においては、観光型高速クルーザーの就航による新たな誘客も期待でき、瀬

戸内の魅力を生かした観光誘客についてDMCやJR西日本などと連携を密に取り組んでいる。

問 海に親しむ環境整備について問う。

答 海辺の宿泊施設から直行する早朝の海釣りや瀬戸の島々をめぐるクルージングは、地の利が生かされた魅力ある観光資源である。DMCにより海に親しむ観光旅行商品が今後造成されるよう取り組みを進めていく。

問 2019年、ニューヨークタイムズが選ぶ「2019行くべき52カ所の旅行先」で瀬戸内の島々が7位にランクインをしている。

このような評価を受けた景観を本市も有しており、本市の観光振興の柱の一つにすべきではないか。

答 瀬戸内海の景観は、旅行商品として年間を通

じた誘客が可能である。瀬戸内海のロケーションを活用した体験型プログラムを含む旅行商品の造成や、瀬戸内海沿岸市町との広域周遊を含めた連携を図り、より一層の魅力発信に努めていく。

市営住宅の管理について問う

問 市営住宅に入居する際、連帯保証人を必要としているが、県は廃止となっている。本市として廃止する考えはないか。

答 今後、連帯保証人を不要とすることについて、3月の一人化の改正の運用を見きわめつつ、県及び他都市の状況を確認し、検討していく。

問 市営住宅のボイラーが壊れた時の負担割合を問う。

答 入居者の適切な使用での故障や経年劣化した備品等の修理、交換については、状況に応じて費用を市が負担するなど、三原市営住宅設置、整備及び管理条例施行規則を見直し、より適切となるよう努めていく。



竜王みはらしラインからの眺望